

平成23年度
決算報告書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

一般財団法人 国際石油交流センター

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,926,205	3,584,670	2,341,535
普通預金	272,226,870	196,273,972	75,952,898
未収金	48,019,901	143,073,734	-95,053,833
前払金	20,221,303	25,347,882	-5,126,579
立替金	112,895	2,105,049	-1,992,154
流動資産合計	346,507,174	370,385,307	-23,878,133
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	171,216,000	157,444,400	13,771,600
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	1,029,128,025	1,029,128,025	0
特定資産合計	1,317,725,932	1,303,954,332	13,771,600
(3) その他固定資産			
機械装置	546,764,499	491,807,970	54,956,529
什器備品	42,996,530	54,681,785	-11,685,255
建物付属設備	51,102,842	50,334,991	767,851
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	2,107,779	2,107,779	0
事業安定積立預金	87,000,000	87,000,000	0
実績平準化積立預金	89,000,000	89,000,000	0
積立金	98,600,000	98,600,000	0
その他固定資産合計	918,963,502	874,924,377	44,039,125
固定資産合計	3,036,689,434	2,978,878,709	57,810,725
資産合計	3,383,196,608	3,349,264,016	33,932,592
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,039,842	0	5,039,842
預り金	590,915	615,777	-24,862
短期借入金	360,000,000	360,000,000	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	9,330,539	9,328,174	2,365
流動負債合計	374,961,296	369,943,951	5,017,345
2. 固定負債			
退職給付引当金	171,216,000	157,444,400	13,771,600
固定負債合計	171,216,000	157,444,400	13,771,600
負債合計	546,177,296	527,388,351	18,788,945
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	1,216,643,921	1,169,143,284	47,500,637
寄付金	1,229,128,025	1,229,128,025	0
指定正味財産合計	2,445,771,946	2,398,271,309	47,500,637
(うち基本財産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,029,128,025	1,029,128,025	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	391,247,366	423,604,356	-32,356,990
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	288,597,907	274,826,307	13,771,600
正味財産合計	2,837,019,312	2,821,875,665	15,143,647
負債及び正味財産合計	3,383,196,608	3,349,264,016	33,932,592

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,739,232	12,834,037	905,195
② 受取会費	48,750,000	48,750,000	0
③ 受取分担金	1,580,657,849	1,522,526,209	58,131,640
研修生受入事業等分担金	240,809,009	452,278,397	-211,469,388
基盤整備事業分担金	1,339,848,840	1,070,247,812	269,601,028
④ 受取補助金等	2,535,537,031	2,627,950,833	-92,413,802
国庫補助金	2,535,537,031	2,627,950,833	-92,413,802
⑤ 受取寄付金	0	3,889,981	-3,889,981
⑥ 雑益	10,167,780	12,807,222	-2,639,442
受取利息等	10,167,780	12,807,222	-2,639,442
経常収益計	4,188,851,892	4,228,758,282	-39,906,390
(2) 経常費用	0		
① 事業費	4,116,194,880	4,157,623,464	-41,428,584
石油交流人材育成事業	1,099,203,431	1,475,876,499	-376,673,068
基盤整備・国際共同研究事業	2,763,857,166	2,431,178,109	332,679,057
石油交流連携促進事業	253,134,283	246,678,875	6,455,408
特定事業費	0	3,889,981	-3,889,981
② 管理費	100,403,326	100,324,399	78,927
③ 支払利息	5,363,736	5,059,438	304,298
経常費用計	4,221,961,942	4,263,007,301	-41,045,359
当期経常増減額	-33,110,050	-34,249,019	1,138,969
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	4,140,666	91,454	4,049,212
① 受取補助金等	3,387,606	91,454	3,296,152
② 固定資産売却収入	753,060	0	753,060
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3,387,606	91,454	3,296,152
経常外費用計	3,387,606	91,454	3,296,152
当期経常外増減額	753,060	0	753,060
当期一般正味財産増減額	-32,356,990	-34,249,019	1,892,029
一般正味財産期首残高	423,604,356	457,853,375	-34,249,019
一般正味財産期末残高	391,247,366	423,604,356	-32,356,990
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	0	0	0
② 受取補助金	257,393,336	227,523,571	29,869,765
③ 一般正味財産への振替額	-209,892,699	-205,199,912	-4,692,787
当期指定正味財産増減額	47,500,637	22,323,659	25,176,978
指定正味財産期首残高	2,398,271,309	2,375,947,650	22,323,659
指定正味財産期末残高	2,445,771,946	2,398,271,309	47,500,637
III 当期正味財産期末残高	2,837,019,312	2,821,875,665	15,143,647

キャッシュ・フロー計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	14,270,192	12,891,406	1,378,786
② 会費収入	48,750,000	42,750,000	6,000,000
③ 事業収入			
国庫補助金収入	2,680,948,147	2,609,826,006	71,122,141
分担金収入	1,580,657,849	1,522,526,209	58,131,640
④ 雑収入			
預金利息等	10,167,780	13,154,042	-2,986,262
事業活動収入計	4,334,793,968	4,201,147,663	133,646,305
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
石油交流人材育成事業	1,076,359,786	1,461,689,527	-385,329,741
石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業	2,577,091,826	2,241,572,364	335,519,462
国際石油交流連携促進事業	244,031,491	245,223,184	-1,191,693
特定事業	0	3,889,981	-3,889,981
② 管理費支出			
人件費支出	50,906,796	52,860,446	-1,953,650
管理諸費支出	32,334,024	27,455,194	4,878,830
③ 雑支出			
借入利息等	5,363,736	5,059,438	304,298
事業活動支出計	3,986,087,659	4,037,750,134	-51,662,475
事業活動によるキャッシュ・フロー	348,706,309	163,397,529	185,308,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 積立金等取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	6,572,100	1,856,700	4,715,400
特定事業積立金取崩収入	0	3,889,981	-3,889,981
固定資産売却収入	753,060	0	753,060
投資活動収入計	7,325,160	5,746,681	1,578,479
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	257,393,336	227,337,802	30,055,534
② 敷金差入支出	0	185,769	-185,769
③ 積立金等支出			
退職給付引当資産積立支出	20,343,700	24,676,400	-4,332,700
投資活動支出計	277,737,036	252,199,971	25,537,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	-270,411,876	-246,453,290	-23,958,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
短期借入金収入	1,430,000,000	1,270,000,000	160,000,000
財務活動収入計	1,430,000,000	1,270,000,000	160,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金支出			
短期借入金支出	1,430,000,000	1,270,000,000	160,000,000
財務活動支出計	1,430,000,000	1,270,000,000	160,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	78,294,433	-83,055,761	161,350,194
V 現金及び現金同等物の期首残高	199,858,642	282,914,403	-83,055,761
VI 現金及び現金同等物の期末残高	278,153,075	199,858,642	78,294,433

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によってしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	0	0	800,000,000
小 計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	157,444,400	20,343,700	6,572,100	171,216,000
減価償却引当資産	117,381,907	0	0	117,381,907
特定事業積立資産	1,029,128,025	0	0	1,029,128,025
小 計	1,303,954,332	20,343,700	6,572,100	1,317,725,932
合 計	2,103,954,332	20,343,700	6,572,100	2,117,725,932

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0	0
小 計	800,000,000	800,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	171,216,000	0	171,216,000	0
減価償却引当資産	117,381,907	0	117,381,907	0
特定事業積立資産	1,029,128,025	1,029,128,025	0	0
小 計	1,317,725,932	1,029,128,025	288,597,907	0
合 計	2,117,725,932	1,829,128,025	288,597,907	0

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	133,090,584	81,987,742	51,102,842
機 械 装 置	1,549,937,228	1,003,172,729	546,764,499
什 器 備 品	76,155,285	33,158,755	42,996,530
合 計	1,759,183,097	1,118,319,226	640,863,871

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	時価評価額
国債 11 銘柄	1,667,000,000	1,722,726,436	55,726,436
合 計	1,667,000,000	1,722,726,436	55,726,436

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
*産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	0	2,329,031,938	2,329,031,938	0	一般正味財産
		569,143,284	257,393,336	209,892,699	616,643,921	指定正味財産
合 計		569,143,284	2,586,425,274	2,538,924,637	616,643,921	

*平成23年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国等石油交流人材育成事業、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業及び国際石油交流連携促進事業に係るものに限る。)

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額(受取補助金等)	206,505,093
受取寄付金への振替額	0
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額(受取補助金等)	3,387,606
合 計	209,892,699

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	199,858,642	現金預金勘定	278,153,075
現金及び現金同等物	199,858,642	現金及び現金同等物	278,153,075

12. 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	278,153,075		
現金手許有高	5,926,205		
普通預金 みずほ銀行池袋支店2口	18,903,906		
普通預金 三菱東京UFJ銀行東京公務部2口	225,160,712		
普通預金 三井住友銀行池袋東口支店1口	1,468,165		
普通預金 アブダビ銀行1口	6,928,529		
普通預金 サウジブリティッシュ銀行1口	19,765,558		
未収金 国庫補助金他	48,019,901		
前払金 PCリース料他	20,221,303		
立替金 動産保険料	112,895		
流動資産合計		346,507,174	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
住友信託銀行 第286回利付国債1口	150,000,000		
みずほ証券 第288回利付国債他3口	420,000,000		
三菱UFJメルガン・スタンレー証券 第127回利付国債1口	200,000,000		
SMBC日興証券 第310回利付国債1口	30,000,000		
基本財産合計	800,000,000		
(2) 特定財産			
退職給付引当資産 定期預金	171,216,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部1口	171,216,000		
減価償却引当資産 定期預金	117,381,907		
みずほ銀行池袋支店1口	68,515,967		
三菱東京UFJ銀行東京公務部3口	48,865,940		
特定事業積立金	1,029,128,025		
三菱東京UFJ銀行東京公務部定期預金1口	129,128,025		
みずほ銀行池袋支店定期預金1口	100,000,000		
SMBC日興証券第310回利付国債他1口	400,000,000		
野村証券 第69回利付国債1口	200,000,000		
みずほ証券 第87回利付国債1口	200,000,000		
特定資産合計	1,317,725,932		
(3) その他の固定資産			
機械装置	546,764,499		
什器備品	42,996,530		
建物附属設備	51,102,842		
電話加入権	1,391,852		
敷金・保証金	2,107,779		
事業安定積立預金	87,000,000		
SMBC日興証券 第272回利付国債1口	40,000,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金1口	41,000,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部 定期預金1口	6,000,000		
実績平準化積立預金	89,000,000		
野村証券 第273回利付国債1口	27,000,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金2口	62,000,000		
積立金	98,600,000		
みずほ銀行池袋支店 定期預金2口	88,600,000		
三菱東京UFJ銀行東京公務部 定期預金1口	10,000,000		
その他の固定資産合計	918,963,502		
固定資産合計		3,036,689,434	
資産合計			3,383,196,608
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 派遣業務費用	5,039,842		
預り金 雇用保険料	590,915		
短期借入金 みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行	360,000,000		
賞与引当金	9,330,539		
流動負債合計		374,961,296	
2. 固定負債			
退職給付引当金	171,216,000		
固定負債合計		171,216,000	
負債合計			546,177,296
正味財産			2,837,019,312

収支計算書（内部管理事項）

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
（収入の部）			
基本財産運用収入	13,750,000	13,739,232	10,768
会費収入	46,000,000	48,750,000	-2,750,000
事業収入	5,248,000,000	4,167,083,123	1,080,916,877
国庫補助金	3,117,000,000	2,586,425,274	530,574,726
分担金収入	2,131,000,000	1,580,657,849	550,342,151
研修生受入事業等分担金収入	657,000,000	240,809,009	416,190,991
産油国等石油関連産業基盤整備事業分担金収入	1,474,000,000	1,339,848,840	134,151,160
雑収入	13,000,000	10,167,780	2,832,220
預金利息	13,000,000	9,860,042	3,139,958
その他	0	307,738	-307,738
退職給付引当資産取崩収入	0	6,572,100	-6,572,100
短期借入金借入収入	1,350,000,000	1,430,000,000	-80,000,000
固定資産売却収入	0	753,060	-753,060
特定事業積立金取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
当期収入合計	6,720,750,000	5,677,065,295	1,043,684,705
前期繰越収支差額	371,252,000	369,769,530	1,482,470
収入合計	7,092,002,000	6,046,834,825	1,045,167,175
（支出の部）			
産油国石油精製技術等対策事業費	5,248,000,000	3,909,689,787	1,338,310,213
産油国等石油交流人材育成事業	1,849,000,000	1,080,854,689	768,145,311
産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業	3,096,000,000	2,576,829,921	519,170,079
国際石油交流連携促進事業	303,000,000	252,005,177	50,994,823
管理費	77,000,000	89,213,349	-12,213,349
人件費	58,000,000	56,926,684	1,073,316
管理諸費	19,000,000	32,286,665	-13,286,665
支払利息	4,700,000	5,363,736	-663,736
固定資産取得支出	0	257,393,336	-257,393,336
退職給付支払支出	0	6,572,100	-6,572,100
退職給付引当資産積立支出	0	7,726,100	-7,726,100
短期借入金返済支出	1,350,000,000	1,430,000,000	-80,000,000
特定事業費	50,000,000	0	50,000,000
当期支出合計	6,729,700,000	5,705,958,408	1,023,741,592
当期収支差額	-8,950,000	-28,893,113	19,943,113
次期繰越収支差額	362,302,000	340,876,417	21,425,583

一般管理等収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
(収 入 の 部)			
基本財産運用収入	13,750,000	13,739,232	10,768
会費収入	46,000,000	48,750,000	-2,750,000
雑収入	13,000,000	10,167,780	2,832,220
預金利息等	13,000,000	9,860,042	3,139,958
その他	0	307,738	-307,738
退職給付引当資産取崩収入	0	6,572,100	-6,572,100
短期借入金借入収入	1,350,000,000	1,430,000,000	-80,000,000
固定資産売却収入	0	753,060	-753,060
特定事業積立金取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
当期収入合計	1,472,750,000	1,509,982,172	-37,232,172
前期繰越収支差額	371,252,000	369,769,530	1,482,470
収入合計	1,844,002,000	1,879,751,702	-35,749,702
(支 出 の 部)			
管理費	77,000,000	89,213,349	-12,213,349
人件費	58,000,000	56,926,684	1,073,316
管理諸費	19,000,000	32,286,665	-13,286,665
支払利息	4,700,000	5,363,736	-663,736
退職給付支払支出	0	6,572,100	-6,572,100
退職給付引当資産積立支出	0	7,726,100	-7,726,100
短期借入金返済支出	1,350,000,000	1,430,000,000	-80,000,000
特定事業費	50,000,000	0	50,000,000
当期支出合計	1,481,700,000	1,538,875,285	-57,175,285
当期収支差額	-8,950,000	-28,893,113	19,943,113
次期繰越収支差額	362,302,000	340,876,417	21,425,583

産油国石油精製技術等対策事業収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
(収 入 の 部)			
事業収入	5,248,000,000	4,167,083,123	1,080,916,877
国庫補助金	3,117,000,000	2,586,425,274	530,574,726
分担金収入	2,131,000,000	1,580,657,849	550,342,151
研修生受入事業等分担金収入	657,000,000	240,809,009	416,190,991
産油国等石油関連産業基盤整備事業分担金収入	1,474,000,000	1,339,848,840	134,151,160
当期収入合計	5,248,000,000	4,167,083,123	1,080,916,877
前期繰越収支差額	0	0	0
収 入 合 計	5,248,000,000	4,167,083,123	1,080,916,877
(支 出 の 部)			
産油国等石油交流人材育成事業	1,849,000,000	1,080,854,689	768,145,311
産油国等研修生受入事業費	1,044,000,000	563,941,115	480,058,885
産油国等専門家派遣事業費	184,000,000	149,992,818	34,007,182
産油国特別支援事業費	382,000,000	181,610,126	200,389,874
人件費・諸経費	239,000,000	185,310,630	53,689,370
産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業	3,096,000,000	2,576,829,921	519,170,079
産油国等石油関連産業基盤整備事業費	2,762,000,000	2,142,730,917	619,269,083
産油国等石油精製・利用技術国際共同研究事業費	95,000,000	90,997,789	4,002,211
産油国特別支援事業費	129,000,000	248,138,552	-119,138,552
人件費・諸経費	110,000,000	94,962,663	15,037,337
国際石油交流連携促進事業	303,000,000	252,005,177	50,994,823
産油国等国際交流・調査事業費	149,000,000	100,572,932	48,427,068
国際石油交流現地調査・業務調整費	80,000,000	73,872,519	6,127,481
国際石油コミュニケーションネットワーク促進事業費	18,000,000	29,122,199	-11,122,199
人件費・諸経費	56,000,000	48,437,527	7,562,473
固定資産取得支出	0	257,393,336	-257,393,336
当期支出合計	5,248,000,000	4,167,083,123	1,080,916,877
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金、前受金及び短期借入金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高	摘 要
現金預金	199,858,642	278,153,075	
未収金	143,073,734	48,019,901	補助金及び経過利息
前払金	25,347,882	20,221,303	リース、賃借料及び保険料他
立替金	2,105,049	112,895	保険料負担分他
合 計	370,385,307	346,507,174	
未払金	0	5,039,842	業務委託費用
前受金	0	0	
預り金	615,777	590,915	雇用保険料預り金
合 計	615,777	5,630,757	
次期繰越収支差額	369,769,530	340,876,417	

監 査 報 告 書

一般財団法人 国際石油交流センター
理事長 木村 彌 一 殿

一般財団法人国際石油交流センターの平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに財産目録は、いずれも適正であることを認めます。また、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

平成24年6月5日

一般財団法人 国際石油交流センター

監事 清 田 康 夫



平成24年6月7日

一般財団法人 国際石油交流センター

監事 加 藤 裕 之



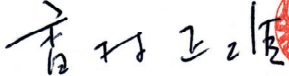

監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 25 日

一般財団法人 国際石油交流センター
理 事 長 木 村 彌 一 殿

香 村 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士

私は、一般財団法人国際石油交流センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録について監査を行った。

この監査に当たって、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び寄附行為に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の計算書類が一般財団法人国際石油交流センターの平成 23 年度の正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財産の状態を適正に表示しているものと認める。

一般財団法人国際石油交流センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上